

公的統計の総合的品質管理を目指して（概要）

－第 1 次再発防止策－

令和元年 6 月 27 日
統 計 委 員 会

1. 統計作成プロセスの適正化

① P D C A サイクルによるガバナンスの確立

- ・ 各省は、調査実施後に統計幹事の下で調査計画の履行状況、利活用状況等を点検・評価
⇒ 結果を踏まえ、マニュアルや調査計画の改善、利活用が低調な調査の廃止等の措置
- ※総務省（統計委員会）は、点検・評価結果を確認して改善を要求。計画承認審査は重点化

② 統計作成プロセスの適正化

- ・ I C T の活用により誤りが発生しにくい業務プロセスへの見直し（オンラインによる調査、業務処理、エラーチェック等）
- ・ 調査担当から独立した分析的審査担当官を配置（調査結果の分析的審査、調査設計変更時の影響分析、誤りの原因分析・再発防止の検討状況の管理）。統計委員会と協力連携して活動

③ 情報開示による外部検証可能性の確保

- ・ 調査計画をインターネットに掲載。標本抽出、復元推計の方法等を参考情報として記載
- ・ 統計の利活用拡大（調査票情報の 2 次利用促進、利用しやすいデータ形式による提供等）

2. 誤り発生への対応

- #### ① 結果数値に関する外部からの疑義照会や、誤り発見時の対応ルールの策定（報告様式、原因分析、再発防止策の検討、速やかな訂正）

② 行政利用の事前把握（統計のリコール制度）

- ・ EBPM 委員会を通じ各統計の利活用状況を把握。誤り発見や調査変更時の連絡ルール策定

- #### ③ 数値誤り発見時に再集計できるよう、データ保存ルールを整備し適正な運用を担保

3. 調査実施基盤の整備

① 各省の体制の確保

- ・ P D C A、分析的審査体制の速やかな整備。社会経済情勢の反映、I C T や行政記録情報の活用等を担う企画担当や、統計リテラシーが低い政策部局の相談・支援窓口を整備。統計業務経験者の配置、研修等による人材の計画的育成。都道府県の統計専任職員の確保

② 情報システムの適正化

- ・ 毎月勤労統計等のシステムは、改修が容易なシステムへの計画的な移行を早急に検討

- #### ③ 統計の専門機関（統計局、統計研究研修所、統計センター）による各省支援（相談・支援窓口の設置、各省への人材派遣、研修生の受入れ、共同調査、受託調査等）